



TITLE:

山本安次郎教授略歴・著作目録

AUTHOR(S):

---

CITATION:

山本安次郎教授略歴・著作目録. 経済論叢 1967, 100(5): 537-548

ISSUE DATE:

1967-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/133224>

RIGHT:

# 經濟論叢

第100卷 第5号

山本安次郎教授記念號

---

献 辭	出口 勇 藏	
Supercargo (上乘, 貨物上乘人) について	佐 波 宣 平	1
經 営 哲 学	高 田 馨	15
経営経済学と人間問題	市 原 季 一	34
経営管理における過程理論の性格 (3)	降 旗 武 彦	52
経営経済と維持計慮	鈴 木 和 藏	71
経営財務論の動向とその基礎構造をめぐる一考察	加 藤 勝 康	90
経営の基本理念と日本的経営	山 城 章	110
バーナードのリーダーシップ再論	田 杉 競	131

山本安次郎 教授 略歴・著作目録

---

昭和42年11月

京都大學經濟學會

## 山本安次郎 教授 略歴

- 明治37年(1904) 6月3日 島根県八束郡片江村(現在美保関町)大字七類98番地(小字惣津)に生まれる
- 大正13年(1924) 3月 島根県立商業学校(現在松江商業高校)卒業  
 4月 小樽高等商業学校無試験入学  
 7月 樺太に遊ぶ
- 大正14年(1925)11月 軍事教育反対運動に参加、無期停学(翌年1月解除)処分をうける
- 昭和2年(1927) 3月 小樽高等商業学校卒業  
 4月 京都帝国大学経済学部選科に入学、河上、西田両博士最後の講筵に列する  
 8月 台湾に遊ぶ
- 昭和4年(1929) 4月 谷口ゼミに参加、経営分析論を研究、報告書提出  
 6月 京都帝国大学経済学部本科に編入
- 昭和5年(1930) 3月 同学部卒業(学士試験合格)  
 4月 京都帝国大学大学院に入学、小島昌太郎教授の指導の下に経営学専攻
- 昭和6年(1931) 9月 立命館大学講師
- 昭和8年(1933) 5月 同大学助教授
- 昭和9年(1934) 1月 立命館文庫委員  
 4月 立命館大学学生主事(昭和11年4月まで)
- 昭和11年(1936) 4月 京都帝国大学大学院退学
- 昭和13年(1938) 4月 立命館大学教授  
 7月 立命館大学専門部高等商業科主事
- 昭和14年(1939) 6月 立命館大学商業学科部長  
 8月 立命館大学依願退職  
 9月 興亜院嘱託として、京都帝国大学教授小島昌太郎博士指導の下に、支那経済および企業経営の研究に従事。この間、上海、南京、青島、北京に遊び、金融事情、特に匯割の研究に従う
- 昭和15年(1940) 4月 建国大学助教授薦任二等

- 昭和15年(1940)10月 建国大学研究院部員(公社企業研究班)兼任
- 昭和16年(1941)8月 満洲建国10年史編纂始まり、満洲特殊会社制度を担当、完稿
- 昭和17年(1942)6月 建国大学教授
- 昭和18年(1943)4月 建国大学研究院総務課長兼任
- 昭和19年(1944)5月 総務庁調査官(企画処勤務)兼任
- 9月 薦任一等
- 昭和20年(1945)6月 高等文官考試委員會臨時委員兼任
- 7月 第二国民兵として応召、独立歩兵第788大隊に入隊
- 8月 建国大学解散により退職
- 11月 シベリヤに抑留
- 昭和22年(1947)6月 チェレンホーヴォー、イルクーツク、ハバロフスク、ナホトカ、清津、古茂山、興南、マンゾフカ、クラスノ、ヴォロシロフ、ナホトカを経へて舞鶴へ帰還、復員
- 9月 小樽青果物株式会社社理課長
- 11月 小樽文化学院講師(経済学担当)
- 昭和23年(1948)5月 教職適格と判定(文部大臣)される
- 昭和24年(1949)5月 小樽青果物株式会社退職
- 5月 彦根経済専門学校教授
- 6月 大学設置委員會の資格審査により教授と判定される
- 6月 滋賀大学教授兼任
- 昭和25年(1950)4月 滋賀大学教授(経済学部勤務)、彦根経済専門学校教授兼任(昭和26年3月まで)
- 4月 関西学院大学大学院経済学研究科講師(非常勤)
- 昭和27年(1952)7月 病気のため療養(昭和28年3月まで)
- 昭和30年(1955)4月 滋賀大学図書委員(昭和32年3月まで)
- 4月 近江短期大学講師(非常勤)(昭和32年3月まで)
- 4月 滋賀大学日本経済文化研究所長(昭和32年3月まで)
- 昭和31年(1956)6月 京都大学より経済学博士の学位授与(経第44号)
- 昭和32年(1957)4月 滋賀大学図書委員(昭和34年3月まで)
- 4月 京都大学経済学部講師(非常勤)併任
- 4月 滋賀大学日本経済文化研究所長(昭和34年3月まで)

- 昭和33年(1958) 4月 滋賀大学経済短期大学部講師(非常勤)併任(昭和38年3月まで)
- 昭和34年(1959) 4月 京都大学経済学部講師(非常勤)併任(昭和35年3月まで)
- 4月 滋賀大学日本経済文化研究所長(昭和36年3月まで)
- 4月 滋賀大学図書委員(昭和36年3月まで)
- 4月 滋賀大学評議員(昭和36年5月まで), 滋賀大学附属図書館経済学部分館長(昭和37年3月まで)
- 11月 10年勤続にて表彰される
- 昭和35年(1960) 12月 入学試験, 社会の出題委員
- 12月 愛媛大学文理学部講師(非常勤)併任(同年12月16日から25日まで)
- 昭和36年(1961) 4月 京都大学経済学部講師(非常勤)併任(昭和37年3月まで)
- 4月 滋賀大学日本経済文化研究所長(昭和38年3月まで)
- 5月 第14回国際経営社会問題会議およびドイツ経営学会に出席のため, ドイツ, フランス, スイスおよびイタリアの各国へ出張(同年6月まで)
- 5月 滋賀大学評議員(昭和38年5月まで)
- 7月 滋賀大学附属図書館長併任(昭和38年7月まで)
- 昭和37年(1962) 10月 京都大学教授(経済学部勤務)に配置換, 滋賀大学教授併任(昭和38年3月まで)
- 昭和38年(1963) 1月 愛媛大学文理学部講師(非常勤)併任(同年1月8日から1月17日まで)
- 4月 滋賀大学経済学部講師(非常勤)(昭和39年3月まで)
- 4月 京都大学評議員(昭和40年3月まで)
- 4月 京都大学大学院経済学研究科担当(現在に至る)
- 4月 桃山大学経済学部講師(非常勤)(昭和41年3月まで)
- 4月 京都大学大学院審議会審議員(昭和40年3月まで)
- 4月 京都大学建築委員会委員(昭和40年3月まで)
- 11月 組織学会理事に選出
- 昭和39年(1964) 4月 京都大学法学部講師(非常勤)(昭和40年3月まで)
- 9月 京都商工会議所商業活動調整協議会委員(昭和41年9月まで)

昭和39年(1964)11月	日本育英会京都大学委員部委員
11月	経営史学会理事に選出
昭和40年(1965)4月	滋賀大学経済学部講師(非常勤)(昭和39年3月まで)
4月	名古屋市立大学経済学部講師(非常勤)(現在に至る)
昭和41年(1966)4月	京都大学入学試験制度委員会委員
4月	京都大学法学部講師(非常勤)(昭和42年3月まで)
4月	京都大学工業教員養成所講師(非常勤)(昭和42年3月まで)
7月	愛媛大学文理学部講師(非常勤)(同年7月6日より7月15日まで)
10月	日本経営学会理事に選出
昭和42年(1967)2月	日本学術振興会経営問題第108委員会研究嘱託
4月	和歌山大学経済学部講師(非常勤)(昭和43年3月まで)
8月	日本学術振興会経営問題第108委員会委員
10月	入学試験出題ならびに採点主任

## 山本安次郎 教授 著作目録

## 著 書

公社企業と現代経営学 (各班研究報告 第8号〈公社企業研究班〉)	建国大学研究院	昭和16年(1941)
経営管理論	有斐閣	昭和29年(1954)
フェイヨル管理論研究	有斐閣	昭和30年(1955)
経営学本質論 (経営学双書 15)	森山書店	昭和36年(1961)
増訂 経営管理論	有斐閣	昭和38年(1963)
経営学要論 (現代経済学全書 3)	ミネルヴァ書房	昭和39年(1964)
経営学本質論 (増補第2版)	森山書店	昭和40年(1965)
増補 経営学要論	ミネルヴァ書房	昭和41年(1966)
経営学の基礎理論	ミネルヴァ書房	昭和42年(1967)

## 編 著 書

経営経済学総論 (岡村正人・上林貞治郎共編)	ミネルヴァ書房	昭和34年(1959)
組織論研究——馬場敬治博士還暦を記念して—— (高宮晋・薮利重隆共編)	東洋経済新報社	昭和36年(1961)

## 翻 訳 書

イー・ワーゲマン, 世界経済機構と景気変動	雄風館書房	昭和7年(1932)
イー・ワーゲマン, 国民経済組織の欠陥と 世界恐慌, 小島昌太郎監修 (共訳) (E. Wagemann, <i>Struktur und Rhythmus des Weltwirtschafts</i> , 1931)	雄風館書房	昭和7年(1932)
イー・ワーゲマン, 景気変動論, 小島昌太郎 監修 (共訳) (E. Wagemann, <i>Konjunkturlehre</i> , 1928)	雄風館書房	昭和8年(1933)

## 論 文

技術の概念について	経営と経済 第1巻第1号	昭和6年(1931) 1月
百貨店における財産構成	経営と経済 第1巻第4号	4月
企業の概念について	経営と経済 第1巻第6号	6月
経営の本質	経営と経済 第2巻第3号	9月
経営形態に就て	経営と経済 第3巻第1号	昭和7年(1932) 1月
経営任務とその分類	経営と経済 第3巻第3号	3月

資本組織と経営組織——経営体の分析の一つの試み——	経営と経済	第3巻第4号	昭和7年(1932)4月
任務分担と職制構造	経営と経済	第3巻第5号	5月
企業予算制度の米国に於ける現状	経済論叢	第35巻第3号	9月
企業の予算期間について	経済論叢	第37巻第4号	昭和8年(1933)10月
企業予算制度の成立に就いて——特にアメリカを中心として——	立命館学叢	第5巻第4号	12月
組織問題としての企業の指導	法と経済	第1巻第3号	昭和9年(1934)3月
添加信用の創造と預金銀行 (1)	大阪銀行通信録	第440号	4月
添加信用の創造と預金銀行 (2)	大阪銀行通信録	第441号	5月
所謂個別経済学論の一主張について	法と経済	第2巻第1号	7月
実践科学としての経営学論	法と経済	第3巻第1号	昭和10年(1935)1月
経営形態についての一考察	法と経済	第3巻第5号	5月
経営組織問題と任務分類原理	「立命館三十五周年記念論集」 法経篇(立命館出版部)		11月
フランス経営学について (1) ——フューヨリスムに関する一考察——	法と経済	第5巻第1号	昭和11年(1936)1月
フランス経営学について (2) ——フューヨリスムに関する一考察——	法と経済	第5巻第2号	2月
規範的経営学説の批判 (1)	法と経済	第6巻第1号	7月
規範的経営学説の批判 (2)	法と経済	第6巻第2号	8月
トムスに於ける経営管理の概念に就て	法と経済	第6巻第6号	12月
損益中和点について	法と経済	第7巻第6号	昭和12年(1937)6月
経営中止点について——経営政策の基礎的事実に関する一考察——	法と経済	第9巻第1号	昭和13年(1938)1月
予算制度の本質とその形態 (1) ——経営管理の根本原理に関する一考察——	法と経済	第9巻第5号	5月
予算制度の本質とその形態 (2) ——経営管理の根本原理に関する一考察——	法と経済	第9巻第6号	6月
操業及び操業度概念について (1) ——費用収益法則研究の一前提として——	法と経済	第11巻第2号	昭和14年(1939)2月
操業及び操業度概念について (2) ——費用収益法則研究の一前提として——	法と経済	第11巻第3号	3月



経営組織論に於ける一基本問題	法 と 経 済 第12巻第1号	昭和14年(1939) 7月
匯割制度の研究	小島昌太郎「支那における特殊通貨の研究」(千倉書房)	昭和15年(1940)12月
焼鍋研究序説	建国大学研究院 第 39 号 研究月報	昭和16年(1941) 5月
満洲に於ける特殊会社の再組織問題	東亜経済論叢 第1巻第3号	9月
公社問題と経営学	日本経営学会編「利潤統制」 (経営学論集 第15輯)(同文館)	11月
経営存在の主体的構造について ——経営学批判の試み——	彦 根 論 叢 創 刊 号	昭和24年(1949)12月
経営構造の発展と主体性の問題	平井泰太郎編「経営目的の達成と経営構造」(国元書房)	昭和25年(1950)10月
経営学の立場と経営の立場	日本経営学会編「経営学の基本問題と労務管理の諸問題」(経営学論集 第21集)(同文館)	10月
経営管理組織の発展	彦 根 論 叢 第 17 号	昭和29年(1954) 1月
フェイヨル“管理学説”の研究	PR 第5巻第8号	8月
経営学か経営経済学か	PR 第5巻第9号	9月
企業予算制度と人間関係の問題	彦 根 論 叢 第 23 号	昭和30年(1955) 1月
フェイヨルの組織論	彦 根 論 叢 第 25 号	5月
経済学・組織学と経営学——池内・馬場両博士の所論をめぐって——	PR 第6巻第9号	9月
組織学と経営学——経営組織論の性格について——	彦 根 論 叢 第 30 号	昭和31年(1956) 3月
管理会計論の新展開のために ——会計学的見地から経営学的へ——	PR 第7巻第3号	3月
アメリカ経営学反省の方法	PR 第7巻第6号	6月
経営学と組織論	PR 第7巻第10号	10月
バーナード組織理論の一考察	彦 根 論 叢 第 34 号	12月
分権管理と分権管理組織——集中と分散の組織理論を中心に——	PR 第8巻第4号	昭和32年(1957) 4月
デイヴィスの経営管理論とその批判	馬場敬治編「米国経営学」(†) (経営学全集 第4巻)(東洋経済新報社)	5月
経営学的組織概念の発展——経営組織論の対象論序説——	彦 根 論 叢 第 37 号	5月

管理論の体系	日本経営学会編「経営学の体系 および内包」(経営学論集 第 28集)(同文館)	昭和32年(1957) 5月
経営管理論 (1)	経済セミナー 第 3 号	6月
経営管理論 (2)	経済セミナー 第 4 号	7月
マネジメントとコントロール	PR 第8巻第9号	9月
経営学の一般理論	経営セミナー 第2巻第9号	9月
小島先生の経営学研究の跡をた ずねて	小島昌太郎博士古稀祝賀記念論 文集刊行会編「小島昌太郎博士 古稀祝賀記念論文集」	昭和33年(1958) 5月
経営学と共同決定の経営形態	小島昌太郎博士古稀祝賀記念論 文集刊行会編「小島昌太郎博士 古稀祝賀記念論文集」	5月
経営学本質論序説	彦根論叢 第46・47号	9月
経営学本質論の回顧と展望 ——第一次・第二次方法論争 を中心に——	彦根論叢 第48・49号	10月
続経営学本質論の回顧と展望 ——第三次方法論争を中心 に——	彦根論叢 第 51 号	12月
フランスの経営学説	占川栄一・高宮晋編「現代の経 営学説」(経営学基礎講座 第 5巻)(有斐閣)	昭和34年(1959) 1月
わが国の経営学の特質について	PR 第10巻第2号	2月
経営組織概念と組織の論理	彦根論叢 第 53 号	3月
経営管理	山本・岡村・上林編「経営経済学 総論」第2章(ミネルヴァ書房)	6月
経営学の学性格の問題——実 践科学説を中心に——	彦根論叢 第59・60・61号	10月
経営学の対象の問題——「経営 経済」学説の対象理論の批 判——	彦根論叢 第65・66・67号	昭和35年(1950) 6月
企業の真実価値	彦根論叢 第 69 号	8月
経営学の方法の問題——「経営 経済」学説の対象構成の原 理——	彦根論叢 第70・71・72号	10月
経営権の経営理論序説——経営 組織と経営権の問題——	彦根論叢 第 75 号	昭和36年(1961) 3月
分権組織形態と組織の論理 ——アメリカ的分権とドイツ 的分権——	山本・高宮・漢利編「組織論研 究」(東洋経済新報社)	5月
ノルドジークの経営管理論とそ の批判	馬場敬治編「独逸経営学」(下) (経営学全集 第7巻)(東洋 経済新報社)	9月

ドイツの経営組織と経営権 ——ハルトマンの非合理的接近を中心に——	彦 根 論 叢 第 79 号	昭和36年(1961)10月
国際経営学会に出席して	彦 根 論 叢 第 83・84 号	12月
馬場敬治博士とわが国の経営学	彦 根 論 叢 第 83・84 号	12月
現代経営組織の焦点とその役割	税 経 通 信 第17巻第7号	昭和37年(1962)6月
経営の構造分析とその観点について——事業・企業・経営の概念——	彦 根 論 叢 第 93—96 号	昭和38年(1963)2月
組織学派の経営学——馬場博士の組織学説を中心に——	古川栄一・高宮晋編「現代経営学講座」第1巻「現代の経営学」I (有斐閣)	4月
組織論の型と経営学的組織論の問題——バーナード組織理論を顧みつつ——	日本経営学会編「経営学における組織論の展開・役割・地位」(ダイヤモンド社)	5月
経営学における利潤の問題——企業利潤と経営利潤——	ビジネス・レビュー 第12巻第1号	昭和39年(1964)6月
アメリカ経営学的方法的反省と経営学本質論 (1)	経 済 論 叢 第94巻第4号	10月
経営学の本質	平井泰太郎編「経営学」第2章(青林書院新社)	昭和40年(1965)1月
アメリカ経営学的方法的反省と経営学本質論 (2)	経 済 論 叢 第95巻第2号	2月
ゼネラル・スタッフの経済性の問題*	経 営 教 室 第3巻第2号	2月
経営意志決定問題の一考察——主として経営学理論の立場から——	経 済 論 叢 第96巻第5号	11月
経営学と意志決定の問題	商 学 討 究 第16巻第2号	12月
公社の本質と経営原理	公 営 評 論 第11巻第1号	昭和41年(1966)1月
カンピオンの経営学について——現代フランス経営学の一考察——	経 済 論 叢 第97巻第4号	4月
経営学の弁明	近 代 経 営 第11巻第5号	4月
現代フランス経営学の動向——カンピオン経営学研究序説——	産 業 経 済 論 叢 創 刊 号	6月
ドイツ経営学と経営意志決定の問題——ハックスの所説を中心に——	経 済 論 叢 第98巻第2号	8月
マルクンズとわが国の経営学——経営学の自律性の問題をめぐって——	国 民 経 済 雑 誌 第114巻第2号	8月

経営学的見方の特質	経営科学	第4巻第9号	昭和41年(1966) 9月
経営の理論と歴史——経営理論 学と経営史学——	経済論叢	第99巻第1号	昭和42年(1967) 1月
経営管理学か経営学か——雲嶋 教授の再批判に答える——	経済論叢	第99巻第5号	5月
組織理論の展開と経営学への動 向——サイヤート・マーチの 所論を中心に——	ビジネス・ レビュー	第15巻第1号	6月
経営理念の経営学的考察	山城章編「現代の経営理念」 (白桃書房)		9月
経営の理論と政策——経営理念 論序説——	経済論叢	第100巻第4号	10月
Toward a Unified Theory of Management: A Proposal—Critical Examination of Management Theories	The Kyoto University Economic Review	Vol. 35, No. 2, Oct. 1965	

## 書評・紹介・その他

大阪市大経済研究所編「経済学 辞典」	経営と経済	第1巻第2号	昭和6年(1931) 2月
谷口博士「百貨店連鎖店小売店 問題」	経営と経済	第1巻第4号	4月
馬場敬治著「経営学方法論」	経営と経済	第1巻第5号	5月
宮田喜代蔵「経営原理」	経営と経済	第3巻第2号	昭和7年(1932) 2月
Ludwig, H., Budgetkontrolle in industriellen Unterneh- mungen, 1930	経営と経済	第3巻第3号	3月
Lotze, H., Organisiertes Kapi- tal, 1931	経営と経済	第3巻第6号	6月
小菅敏郎氏著「貸借対照表分析 論」を読む	法と経済	第1巻第6号	昭和9年(1934) 6月
小島昌太郎「金融機構論」	法と経済	第2巻第2号	8月
小島昌太郎「経営学論」	法と経済	第5巻第4号	昭和11年(1936) 4月
シュマルツ「原価と公正価格」	法と経済	第6巻第3号	9月
カール・レスレ「ニックリッ シュと規範的経営学」	法と経済	第7巻第2号	昭和12年(1937) 2月
古林喜楽「経営労務論」	法と経済	第7巻第3号	3月
堀新一「百貨店問題の研究」	法と経済	第7巻第5号	5月
マルチン・ローマン「経営経済学」	法と経済	第8巻第2号	8月

リゾウスキイ「形態思考としての販売思考」	法 と 経 済	第 8 巻第 6 号	昭和12年(1937)12月
ワルター・ツォル「経済理論に於ける費用問題」	法 と 経 済	第 9 巻第 4 号	昭和13年(1938)4月
池内信行著「経営経済学史」を読む	経 済 学 論 究	第 4 巻第 1 号	昭和25年(1950)5月
市原季一「ドイツ経営学」	彦 根 論 叢	第 24 号	昭和30年(1955)3月
占部都美「近代経営管理論」を読む	国 民 経 済 雑 誌	第96巻第 3 号	昭和32年(1957)9月
小島昌太郎「経営学序説」	PR	第 9 巻第 2 号	昭和33年(1958)2月
栗田真造著「経営構造の類型的研究」	会 計	第75巻第 3 号	昭和34年(1959)3月
市原季一「ドイツ経営政策」	会 計	第75巻第 5 号	5月
高田馨著「経営の職能的構造」	彦 根 論 叢	第 58 号	9月
細井卓著「現代企業財務」	彦 根 論 叢	第 76 号	昭和36年(1961)4月
岡田吾郎著「現代経営学の基礎」を読む	彦 根 論 叢	第 87 号	昭和37年(1962)4月
北野利信著「アメリカ経営学の新潮流」	ア カ デ ミ ア	第 39 輯	昭和38年(1963)10月
市原季一「西独経営社会学」	国 民 経 済 雑 誌	第113巻第2号	昭和41年(1966)8月
酒井正三郎著「経営学方法論」	経 営 史 学	第 1 巻第 3 号	12月
商品回転率	経 営 と 経 済	第 2 巻第 2 号	昭和 6 年(1931)8月
売掛金回転率	経 営 と 経 済	第 2 巻第 3 号	9月
流動率及び酸性試験率	経 営 と 経 済	第 2 巻第 4 号	10月
ニックリッシュ教授の還暦	法 と 経 済	第 6 巻第 4 号	昭和11年(1936)10月
准戦時経済体制とインフレーションの動向	松 陽 新 報		昭和12年(1937)1月
戦時体制下の一感想	松 陽 新 報		昭和13年(1938)1月
経営管理論文献解説	PR	第 9 巻第 1 号	昭和33年(1958)1月
分権管理と経営民主化について論ぜよ	古川栄一編「経営学の解明」 (第 1 巻 企業成長と経営政策)		昭和40年(1965)10月

## 辞典監修・辞典執筆

経営経済学辞典(上林貞治郎・岡村正人共監修) ミネルヴァ書房 昭和41年(1966)

フェヨリスム。合作社。アーウィックの組織論。フランスの経営学。

フェヨールの組織論。平井泰太郎編「経営学辞典」ダイヤモンド社 昭和27年(1952)

フランス経営学。イギリス経営学。

高宮晋編「体系経営学辞典」ダイヤモンド社 昭和37年(1962)

フランスの企業形態(企業組織形態・企業集中形態)。

フランスの企業(経営経済学——サバリー——クールセル・

スヌイユ——アマール——フェイヨル——ル・シャトリエ——ド・

フレマンビュ——パレウスギエ——カンピオン——ストラム——ビエトル)

山本・上林・岡村監修「経営経済学辞典」ミネルヴァ書房 昭和41年(1966)

管理の歴史的生成と発展。フランス経営学。

古川・山城・小野・西野監修「実践経営ハンドブック」中央経済社 昭和42年(1967)

(作成者・降旗武彦)